

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月8日
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	9,394	72.1	246	—	407	—	231	—
2023年1月期	5,458	△8.5	△215	—	△94	—	△64	—
(注) 包括利益	2024年1月期		△102百万円 (—%)		2023年1月期		△52百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	26.08	—	5.5	4.2	2.6
2023年1月期	△7.33	—	△1.5	△1.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(注) 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	10,879	4,095	37.6	461.31
2023年1月期	8,427	4,379	51.8	493.05

(参考) 自己資本 2024年1月期 4,087百万円 2023年1月期 4,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△1,370	△26	1,503	1,444
2023年1月期	△354	△515	85	1,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	—	4.1
2024年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	76.7	4.2
2025年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		50.6	

3. 2025年1月期の連結業績予想 (2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.4	420	70.1	520	27.6	350	51.4	39.50

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	8,990,200株	2023年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2024年1月期	129,035株	2023年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	8,861,165株	2023年1月期	8,783,916株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	7,567	70.0	194	—	315	—	214	—
2023年1月期	4,450	△12.1	△303	—	△174	—	△121	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	24.15		—					
2023年1月期	△13.87		—					

(注) 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	9,998		4,012		40.1	451.99		
2023年1月期	8,126		4,310		53.0	485.62		

(参考) 自己資本 2024年1月期 4,005百万円 2023年1月期 4,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移し、大型の受注工事の着工時期が当連結会計年度に集中したこと、新たにベステラグループに加わったオダコーポレーション株式会社および株式会社T O K E Nとの事業シナジー等により、売上高は9,394,828千円(前年同期比72.1%増)となりました。また、利益面におきましても、売上規模の拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事や、受注量が増大する中で利益率が悪化する工事があった一方、増収効果により低利益工事の影響や販売費及び一般管理費等の費用増を吸収し、営業利益は246,906千円(前連結会計年度は営業損失215,661千円)、経常利益は407,626千円(前連結会計年度は経常損失94,823千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は231,122千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は64,357千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、大型の受注工事の着工時期が当連結会計年度に集中したこと、新たにベステラグループに加わったオダコーポレーション株式会社および株式会社T O K E Nとの事業シナジーにより、完成工事高は9,136,731千円(同74.3%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は258,096千円(同19.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,292,745千円となり、前連結会計年度末に比べ2,724,240千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が2,886,483千円増加したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,586,496千円となり、前連結会計年度末に比べ272,657千円の減少となりました。これは主にのれんが188,135千円増加した一方、投資有価証券が482,108千円減少したこと等が要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,985,870千円となり、前連結会計年度末に比べ3,120,397千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,800,000千円、工事未払金等が845,025千円増加した一方、役員退職慰労引当金が184,987千円減少したこと等が要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,798,106千円となり、前連結会計年度末に比べ384,960千円の減少となりました。これは主に長期借入金が330,132千円、繰延税金負債が112,265千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,095,265千円となり、前連結会計年度末に比べ283,853千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が53,899千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が334,232千円減少したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106,481千円増加し、1,444,088千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,370,564千円（前年同期は354,780千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益407,558千円の計上に加え、仕入債務の増加690,691千円、法人税等の還付額145,428千円および利息及び配当金の受取額107,180千円等による資金の獲得があった一方、売上債権の増加2,749,539千円による資金の使用があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は26,947千円（同515,154千円の使用）となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出105,135千円があった一方、保険積立金の解約による収入54,490千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,503,993千円（同85,305千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加1,812,000千円、長期借入による収入206,900千円があった一方、長期借入金の返済による支出331,853千円、配当金の支払額177,127千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期
自己資本比率(%)	51.4	43.0	47.6	51.8	37.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	198.3	227.5	122.2	96.3	83.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	4.44	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	70.97	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 2020年1月期、2021年1月期、2023年1月期および2024年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要は増加しておりますが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度（2024年1月期）につきましては、プラント解体の豊富な工事需要を背景として受注高は年間を通して過去最高水準で推移し、また、最重要課題である人材（工事監督）の採用が順調に推移したことで、完成工事高が当初の計画を大きく上回り売上高9,394,828千円となりました。利益面においても、経営戦略上、売上規模の拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事や、受注量が増大する中利益率が悪化する工事もありましたが、増収効果により低利益工事の影響や販売費及び一般管理費等の費用増を吸収し営業利益246,906千円、経常利益407,626千円、親会社株主に帰属する当期純利益231,122千円となりました。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「脱炭素アクションプラン2025」

3つの重点戦略

◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

これらの取組によって2025年1月期の連結業績予想につきましては、売上高10,000,000千円、営業利益420,000千円、経常利益520,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益350,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	1,444,088
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	4,648,022
未成工事支出金	121,467	94,520
未収還付法人税等	176,130	—
その他	173,763	110,794
貸倒引当金	△2,002	△4,679
流動資産合計	3,568,505	6,292,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,541	196,740
減価償却累計額	△49,294	△63,450
建物及び構築物（純額）	127,247	133,289
機械、運搬具及び工具器具備品	170,189	231,468
減価償却累計額	△154,917	△206,761
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15,271	24,707
リース資産	2,979	2,979
減価償却累計額	△2,135	△2,730
リース資産（純額）	844	248
土地	165,745	165,745
建設仮勘定	1,287	—
有形固定資産合計	310,394	323,990
無形固定資産		
のれん	98,644	286,779
リース資産	2,191	1,048
その他	12,602	14,402
無形固定資産合計	113,438	302,230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,892,344
繰延税金資産	—	5,536
その他	61,688	63,216
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,960,276
固定資産合計	4,859,154	4,586,496
資産合計	8,427,659	10,879,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	786,095	1,631,120
短期借入金	300,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	602,192
リース債務	1,926	1,612
未払法人税等	285	121,106
工事損失引当金	3,978	105
株主優待引当金	34,530	60,916
役員退職慰労引当金	184,987	—
その他	297,352	468,818
流動負債合計	1,865,473	4,985,870
固定負債		
長期借入金	1,870,376	1,540,244
社債	—	50,000
退職給付に係る負債	66,406	69,785
役員退職慰労引当金	—	5,670
リース債務	1,612	—
繰延税金負債	234,052	121,786
その他	10,620	10,620
固定負債合計	2,183,067	1,798,106
負債合計	4,048,540	6,783,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	803,214
利益剰余金	3,037,498	3,091,398
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,484,458	4,537,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,477	△449,709
その他の包括利益累計額合計	△115,477	△449,709
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	—
純資産合計	4,379,118	4,095,265
負債純資産合計	8,427,659	10,879,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高		
完成工事高	5,242,436	9,136,731
兼業事業売上高	216,292	258,096
売上高合計	5,458,728	9,394,828
売上原価		
完成工事原価	4,402,007	7,713,509
兼業事業売上原価	167,070	161,589
売上原価合計	4,569,077	7,875,099
売上総利益		
完成工事総利益	840,429	1,423,221
兼業事業総利益	49,222	96,507
売上総利益合計	889,651	1,519,729
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,566	127,062
従業員給料手当	237,050	298,477
退職給付費用	10,294	5,676
役員退職慰労引当金繰入額	184,987	5,682
株主優待引当金繰入額	34,530	60,916
減価償却費	50,104	23,110
その他	487,778	751,896
販売費及び一般管理費合計	1,105,312	1,272,822
営業利益又は営業損失(△)	△215,661	246,906
営業外収益		
受取配当金	119,038	107,034
不動産賃貸料	40,293	40,293
保険解約返戻金	—	51,775
その他	5,869	8,493
営業外収益合計	165,200	207,596
営業外費用		
支払利息	7,093	9,295
不動産賃貸費用	30,537	30,859
その他	6,732	6,721
営業外費用合計	44,363	46,876
経常利益又は経常損失(△)	△94,823	407,626
特別利益		
固定資産売却益	—	4,016
特別利益合計	—	4,016
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	4,084
特別損失合計	—	4,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,823	407,558
法人税、住民税及び事業税	46,139	139,372
法人税等調整額	△77,431	36,584
法人税等合計	△31,292	175,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,531	231,601
非支配株主に帰属する当期純利益	825	479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△64,357	231,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,531	231,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,085	△334,232
その他の包括利益合計	11,085	△334,232
包括利益	△52,445	△102,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,271	△103,109
非支配株主に係る包括利益	825	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,130	657,100	3,232,417	△200,362	4,385,286
会計方針の変更による累積的影響額			44,264		44,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,130	657,100	3,276,681	△200,362	4,429,550
当期変動額					
新株の発行	147,045	147,045			294,090
剰余金の配当			△174,825		△174,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,357		△64,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,045	147,045	△239,182	—	54,908
当期末残高	843,176	804,146	3,037,498	△200,362	4,484,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,278,461
会計方針の変更による累積的影響額					44,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,322,725
当期変動額					
新株の発行					294,090
剰余金の配当					△174,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△64,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,085	11,085	△10,426	825	1,484
当期変動額合計	11,085	11,085	△10,426	825	56,392
当期末残高	△115,477	△115,477	7,548	2,589	4,379,118

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,176	804,146	3,037,498	△200,362	4,484,458
当期変動額					
剰余金の配当			△177,223		△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益			231,122		231,122
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△931			△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△931	53,899	—	52,967
当期末残高	843,176	803,214	3,091,398	△200,362	4,537,426

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△115,477	△115,477	7,548	2,589	4,379,118
当期変動額					
剰余金の配当					△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益					231,122
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△2,589	△3,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,232	△334,232			△334,232
当期変動額合計	△334,232	△334,232	—	△2,589	△283,853
当期末残高	△449,709	△449,709	7,548	—	4,095,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,823	407,558
固定資産売却益	—	△4,016
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	4,084
減価償却費	50,632	23,989
のれん償却額	27,787	51,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	2,482
受取利息及び受取配当金	△119,104	△107,180
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,071	△3,872
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21,030	26,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	184,987	△179,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,121	3,379
支払利息	7,093	9,295
売上債権の増減額(△は増加)	514,879	△2,749,539
未成工事支出金の増減額(△は増加)	28,157	29,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△413,239	690,691
その他	△222,134	181,370
小計	△19,213	△1,613,725
利息及び配当金の受取額	119,104	107,180
利息の支払額	△7,069	△9,448
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△447,602	145,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,780	△1,370,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△500,269	—
有形固定資産の売却による収入	—	5,738
有形固定資産の取得による支出	△13,704	△14,830
無形固定資産の取得による支出	△2,848	△5,755
保険積立金の解約による収入	—	54,490
子会社株式の取得による支出	—	△105,135
貸付金の回収による収入	—	48,600
その他	1,667	△10,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,154	△26,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,812,000
長期借入れによる収入	—	206,900
長期借入金の返済による支出	△262,695	△331,853
リース債務の返済による支出	△1,909	△1,926
株式の発行による収入	225,000	—
配当金の支払額	△175,091	△177,127
その他	—	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,305	1,503,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,629	106,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,236	1,337,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,606	1,444,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「解体・メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「解体・メンテナンス事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラントおよびマンションや高層ビル等の一般建築物の解体・メンテナンス工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社（株式会社TOKEN）を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,242,436	5,242,436	216,292	5,458,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,242,436	5,242,436	216,292	5,458,728
セグメント利益	840,429	840,429	49,222	889,651
その他の項目				
減価償却費	27,546	27,546	2,135	29,682
のれんの償却費	25,459	25,459	2,328	27,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,136,731	9,136,731	258,096	9,394,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,136,731	9,136,731	258,096	9,394,828
セグメント利益	1,423,221	1,423,221	96,507	1,519,729
その他の項目				
減価償却費	909	909	2,730	3,640
のれんの償却費	49,451	49,451	2,328	51,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,429	1,423,221
「その他」の区分の利益	49,222	96,507
全社費用(注)	△1,105,312	△1,272,822
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△215,661	246,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	27,546	909	2,135	2,730	20,950	20,349	50,632	23,989

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	1,033,260	プラント解体事業およびその他

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	1,577,684	プラント解体事業およびその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	25,459	25,459	2,328	—	27,787
当期末残高	93,988	93,988	4,656	—	98,644

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	49,451	49,451	2,328	—	51,779
当期末残高	284,451	284,451	2,328	—	286,779

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	493円05銭	461円31銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△7円33銭	26円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,379,118	4,095,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,137	7,548
(うち新株予約権(千円))	(7,548)	(7,548)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,589)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,368,981	4,087,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,861,165	8,861,165

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△64,357	231,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△64,357	231,122
普通株式の期中平均株式数(株)	8,783,916	8,861,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)	第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,594,122	3,352,081	1,757,958	110.3
当期受注工事高	7,000,395	12,871,719	5,871,324	83.9
当期完成工事高	5,242,436	9,136,731	3,894,295	74.3
次期繰越工事高	3,352,081	7,087,069	3,734,987	111.4

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。